

事務事業名		中国帰国者等生活費給付事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		福祉課	H28係等名	生活福祉係	事業種別	経常	開始	20	終了
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういふ状態にするか)	安定した生活を送るための支援を行う				中国残留邦人等帰国者1世帯(世帯)		19	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	支援世帯割合:支援世帯数/支援を受けるべき中国残留邦人一世帯数(%)			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	中国残留邦人等支援給付制度:生活保護制度に準じ、最低生活費の計算により算出された支援費を給付する。								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 給付金の給付 生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助 2 法改正が行われ、H26.10月から特定配偶者に対し「配偶者支援金」支給開始				1 支援世帯数 2 特定配偶者世帯数		1 19世帯 2 2世帯		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		39,461	49,198	49,198	45,378	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4) 36,118千円			
国庫支出金		29,192	34,283	37,158	34,294	(国)中国帰国者配偶者支援金負担金(10/10) 1,040千円			
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		10,269	14,915	12,040	11,084				
人件費計(千円)②		3,097		3,097					
正規職員所要時間		300		300					
臨時職員所要時間		1,883		1,883					
総事業費①+②		42,558	49,198	52,295	45,378				
事業内容・目標達成状況の振り返り	制度の支援を受けるべき者は受けている。対象者の高齢化により、支援を受ける人数は年々減っている。ただし、突然転入してくるによる増加の可能性はある。								
改革改善の考え方	①問題点	対象者の高齢化による医療、介護扶助費の増が懸念されるが、特に手立てはない。							
	②改革提案	発生の都度適切に対応する。							